

2020 介護保険の給付に係る実績分析

令和 3 年 9 月

姫路市介護保険課

はじめに

人口減少の到来や高齢化の進展に伴い、いわゆる団塊の世代全てが後期高齢者になる 2025 年、さらには現役世代が急減するとされる 2040 年を見据え、介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、地域包括ケアシステムを進化・推進していく必要がある。

本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としている。

I 要支援・要介護認定の状況

1 認定者数の計画値と実績値

認定者数の計画値と実績値を比較すると、全体では、計画値比 106%であった。内訳を見ると要支援 1・2 が計画値比 118%と実績値が計画値を大きく超過している現状である。

令和2年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
合計	30,045 人	32,416 人	108%
要支援 1・2	10,116 人	13,236 人	131%
要介護 1・2	10,641 人	10,435 人	98%
要介護 3～5	9,288 人	8,745 人	94%

2 計画値と実績値の乖離原因の考察

(1) 人口推計との乖離

下記の図のとおり、第 1 号被保険者数の計画値と実績値はほぼ差異がないため、認定者数の計画値との乖離原因には当たらないと考えられる。

令和2年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
合計	142,975 人	143,002 人	100%
前期高齢者	70,704 人	70,051 人	99%
後期高齢者	72,271 人	72,951 人	101%

(2) 新規申請者数の増加が要支援認定者の増加に比例

申請者数は平成 30 年度まで増加傾向だったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものと推測される。一方で、新規認定者数の要介護度別の割合を見ると、平成 27 年度から大きく変わらないことから、要支援のみ突出して増えているわけではない。

年度末時点	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
新規申請件数	6,691 件	7,007 件	7,189 件	6,730 件	6,667 件
前年度増減比		4.7%	2.6%	▲ 6.4%	▲ 0.9%

新規認定者の要介護度別分布	H28	H29	H30
要支援 1	42.5%	39.8%	40.5%
要支援 2	14.6%	17.2%	17.6%
要介護 1	17.4%	17.0%	17.0%
要介護 2	8.8%	8.6%	8.2%
要介護 3	6.6%	6.1%	6.0%
要介護 4	5.6%	7.1%	6.3%
要介護 5	4.5%	4.4%	4.4%

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」

(3) 事業対象者の推計値とのずれ

平成 28 年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業により、事業対象者の増加を見込んでいたが、事業対象者が想定ほど増加せず、代わりに要支援者が増加した。

令和 2 年度	計画値	実績値	対計画比
合計	31,978 人	32,603 人	102%
事業対象者	1,933 人	267 人	14%
要支援者	10,116 人	13,236 人	131%
要介護者	19,929 人	19,180 人	96%

3 まとめ

上記より、要支援認定者数の計画値との乖離は、事業対象者の推計値とのずれによるものが大きいと考える。

今後も、軽度者の増加が予想されることから、事業対象者のニーズを把握しながら、受給者数や給付費と合わせて考える必要がある。

II サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することも考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1 総給付費

令和2年度	計画値	実績値	対計画比
合計	457.0 億円	444.0 億円	97%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2 サービス事業所の推移（各年度末時点）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
居宅介護支援	159	168	171	175	180
訪問介護	161	165	164	168	168
訪問入浴介護	5	5	5	6	6
訪問看護	66	67	71	79	85
訪問リハビリテーション	3	2	2	3	4
居宅療養管理指導	2	2	0	0	0
通所介護	101	103	104	106	108
通所リハビリテーション	1	1	1	1	0
短期入所生活介護	42	43	44	44	45
特定施設入居者生活介護	9	10	11	11	12
福祉用具貸与	36	38	36	36	38
特定福祉用具販売	38	40	38	38	39
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	4	6	8	8
地域密着型通所介護	108	108	107	108	110
認知症対応型通所介護	4	3	2	2	3
小規模多機能型居宅介護	23	24	23	20	21
認知症対応型共同生活介護	27	30	34	35	35
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	14	14	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	2	5	5
介護老人福祉施設	33	34	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	5	5	2	1	1
介護医療院	-	-	2	3	3
計	851	877	885	909	931

※みなし指定を除く

3 在宅サービス

要支援者数の増加に伴い、介護予防サービスの利用回数・人数は、全体的に計画値をほぼ上回る結果となった。

診療報酬の制度改正により、平成31年4月から、要介護・要支援の認定を受けている高齢者に対する維持期・生活期のリハビリテーションは、医療保険から介護保険へ完全移行することになった関係で、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーション、訪問看護（一部リハビリを実施）は、計画値を上回る結果となった。居宅療養管理指導が計画値を超過していることから、全体的に在宅医療の需要が高く、できる限り住み慣れた地域で暮らせるような体制が求められていると考えられる。今後も、在宅医療系のサービスは増加する可能性が高い。

訪問介護は、1人1付あたり利用日数・回数や受給者1人当たりの給付費が計画値より多かった。適正な利用であるか、引き続きケアプランの点検を行う必要がある。

(1) 利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)	実績値(R元年度)			計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)	
		計画比	前年度比			
居宅介護支援	142,410人	97.1%	98.7%	146,712人	144,285人	
介護予防支援	59,075人	163.5%	111.0%	36,132人	53,207人	
介護予防ケアマネジメント	38,183人	74.5%	95.8%	51,252人	39,872人	
訪問介護	介護	1,760,393回	114.2%	107.6%	1,541,630回	1,635,654回
	総合	31,510人	87.2%	99.6%	36,132人	31,647人
訪問入浴介護	介護	10,306回	81.8%	99.6%	12,599回	10,350回
	予防	64回	148.8%	86.5%	43回	74回
訪問看護	介護	408,127回	92.3%	108.1%	442,315回	377,662回
	予防	102,157回	141.3%	119.9%	72,275回	85,235回
訪問リハビリテーション	介護	36,541回	197.9%	108.3%	18,460回	33,748回
	予防	7,949回	465.7%	109.0%	1,707回	7,293回
居宅療養管理指導	介護	39,439人	125.6%	108.7%	31,404人	36,283人
	予防	3,127人	194.5%	128.4%	1,608人	2,435人
通所介護	介護	635,106回	90.8%	94.1%	699,463回	674,957回
	総合	41,900人	100.6%	96.9%	41,640人	43,240人
通所リハビリテーション	介護	162,984回	96.6%	98.0%	168,646回	166,330回
	予防	10,578人	139.5%	106.4%	7,584人	9,944人
短期入所生活介護	介護	197,020日	97.2%	98.2%	202,778日	200,709日
	予防	3,159日	132.0%	94.6%	2,394日	3,340日
短期入所療養介護	介護	7,556日	52.9%	73.9%	14,284日	10,228日
	予防	73日	63.5%	45.1%	115日	162日
特定施設入居者生活介護	介護	8,259人	83.8%	103.7%	9,852人	7,967人
	予防	1,191人	157.5%	109.5%	756人	1,088人

福祉用具貸与	介護	103,927人	110.7%	101.8%	93,924人	102,107人
	予防	44,544人	143.0%	110.8%	31,152人	40,218人
特定福祉用具販売	介護	1,513人	84.1%	94.0%	1,800人	1,609人
	予防	799人	95.1%	102.2%	840人	782人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	24回	31回	129.4%
訪問入浴介護	介護	5回	5回	95.8%
	予防	4回	3回	89.0%
訪問看護	介護	10回	10回	97.5%
	予防	8回	9回	103.6%
訪問リハビリテーション	介護	11回	12回	106.6%
	予防	11回	10回	96.8%
通所介護	介護	11回	11回	101.5%
通所リハビリテーション	介護	9回	9回	99.5%
短期入所生活介護	介護	11日	13日	119.0%
	予防	5日	6日	128.1%
短期入所療養介護（老健）	介護	9日	8日	92.9%
	予防	5日	3日	69.9%
短期入所療養介護（病院等）	介護	7日	-	-
	予防	-	-	-

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	12,338円	11,760円	95.3%
訪問介護	66,780円	84,497円	126.5%
訪問入浴介護	58,415円	57,755円	98.9%
訪問看護	39,195円	36,993円	94.4%
訪問リハビリテーション	32,662円	33,973円	104.0%
居宅療養管理指導	9,941円	9,643円	97.0%
通所介護	81,036円	83,157円	102.6%
通所リハビリテーション	61,698円	55,878円	90.6%
短期入所生活介護	86,245円	106,587円	123.6%
短期入所療養介護（老健）	92,751円	93,023円	100.3%
短期入所療養介護（病院等）	91,500円	-	-
特定施設入居者生活介護	180,590円	177,981円	98.6%
福祉用具貸与	10,733円	10,473円	97.6%
特定福祉用具販売	29,186円	29,462円	100.9%
住宅改修	93,504円	89,775円	96.0%

4 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、整備が計画通り進まなかったことから、計画値を下回ったが、利用者数は前年と比べ増加した。

認知症対応型共同生活介護は、整備が計画通り進み、要支援者の利用人数が想定よりも多かったことから、予防で計画値を上回る結果となった。

看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が進んだことから、計画値を上回る結果となった。

(1) 利用回数・人数（全体）

	実績値(R元年度)			計画値 (R2年度)	前年度値 (R元年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,960人	58.5%	105.7%	3,348人	1,854人	
地域密着型通所介護	227,032回	101.1%	94.4%	224,500回	240,408回	
認知症対応型通所介護	介護	2,829回	54.9%	84.4%	5,150回	3,351回
	予防	153回	148.5%	218.6%	103回	70回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,411人	78.6%	105.4%	6,888人	5,132人
	予防	325人	64.5%	99.4%	504人	327人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,199人	92.7%	101.4%	7,764人	7,101人
	予防	126人	1,050.0%	117.8%	12人	107人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4,565人	83.4%	107.8%	5,472人	4,236人	
看護小規模多機能型居宅介護	1,392人	263.6%	104.8%	528人	1,328人	

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	10回	10回	103.8%
認知症対応型通所介護	介護	10回	10回	94.0%
	予防	4回	6回	149.9%

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	137,351円	139,559円	101.6%
地域密着型通所介護	75,519円	77,464円	102.6%
認知症対応型通所介護	101,926円	98,562円	96.7%
小規模多機能型居宅介護	200,689円	206,056円	102.7%
認知症対応型共同生活介護	266,785円	289,946円	108.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	240,333円	276,963円	115.2%
看護小規模多機能型居宅介護	137,351円	139,559円	101.6%

5 施設サービス

介護療養型医療施設から介護医療院への転換が計画よりも早く進んだため、介護医療院は計画値と比較し、皆増となった。

(1) 利用人数（全体）

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	24,117人	94.0%	25,644人	24,589人
介護老人保健施設	11,347人	96.2%	11,796人	11,410人
介護療養型医療施設	561人	16.8%	3,336人	1,093人
介護医療院	2,242人	皆増	0人	1,725人

(2) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	243,523円	259,347円	106.5%
介護老人保健施設	267,131円	282,946円	105.9%
介護療養型医療施設	359,312円	362,295円	100.8%
介護医療院	-	377,242円	-

Ⅲ 全体を通して

認定者数は、高齢者人口の増加により増加しているが、総給付費は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対計画比で97%と計画を若干下回る結果となった。個々のサービスでは乖離が大きいサービスもあるため、今後も給付費や利用回数・人数を定期的にモニタリングする必要がある。また、利用者等のニーズを的確に把握し、必要なサービスの種類や量に対応できるよう、サービス提供体制の確保に努めていく。